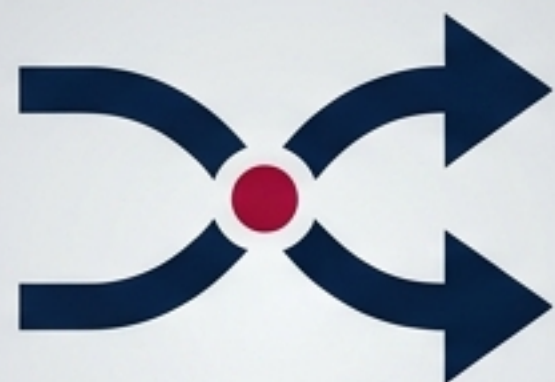


骨太方針2026：四半世紀ぶりの大転換と 「責任ある積極財政」の死角



The Paradigm Shift

「PB黒字化」から「債務残高対GDP比低下」へ。四半世紀続いた緊縮的運営から投資主導の「責任ある積極財政」への抜本的転換。



The Market Shock

政策案への信認ギャップが引き起こした「骨太ショック」。国債金利は30年ぶりの高水準（2.83%）を記録し、タームプレミアムが急拡大。



The Implications

実効金利が名目成長率を逆転する「2030年代初中盤」の試金石に向けた、財政規律、実行力、そして分配を巡る8つの構造的課題。

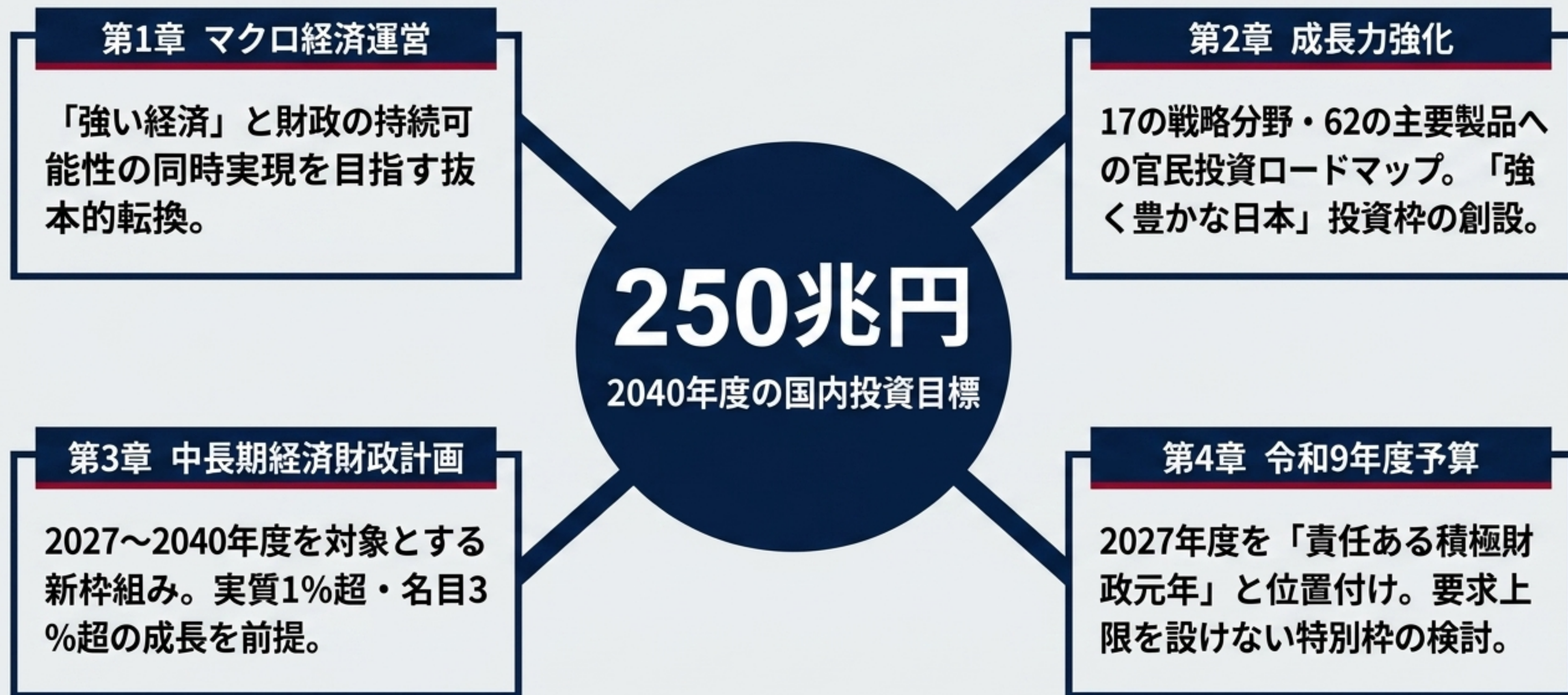
パラダイムシフトの全貌：「緊縮」から「投資・成長」へのドラスティックな舵切り

	旧・骨太方針（～2025）	新・骨太方針（2026～）
財政目標	基礎的財政収支（PB）の黒字化	債務残高対GDP比の安定的低下 （PBは複数年度確認へ）
基本理念	財政健全化	危機管理投資・成長投資 / 責任ある積極財政
最低賃金目標	2020年代に全国平均1,500円	遅くとも2030年代前半のできる限り早期
予算編成	補正予算の常態化	当初予算中心へ転換 （補正は緊要性の高いものに限定）



インサイト：一時的な財政悪化を許容し、柔軟な複数年度管理へ移行
（従来多用された『財政健全化』の語は消滅）

「骨太方針2026」を駆動する4つの政策エンジンと巨額投資



投資への異常な傾斜と、事実上後退した「分配・生活防衛」

キーワード出現頻度の劇的な変化（前年比）

「投資」：60回 → 157回（急増）



「賃上げ」：48回 → 10回（激減）



「最低賃金」：14回 → 5回（激減）



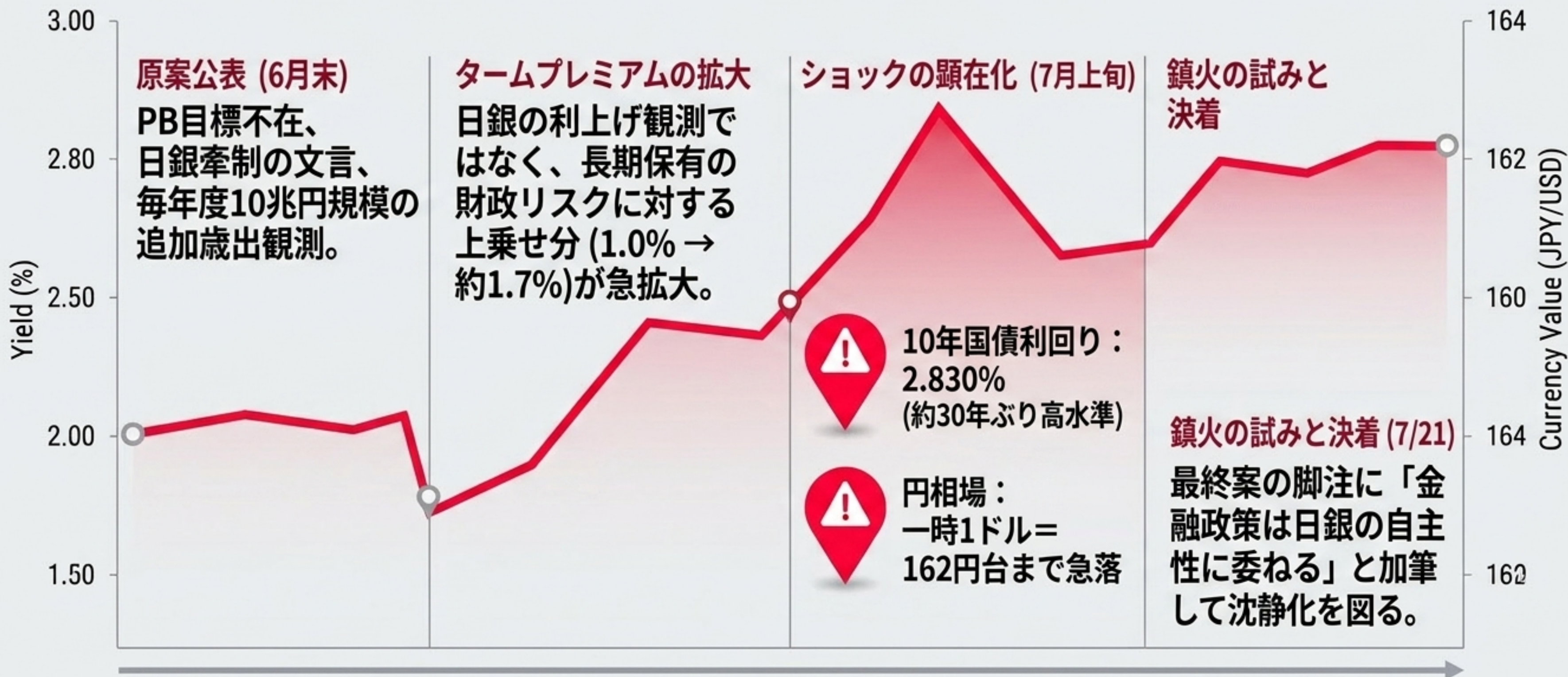
最低賃金目標の「静かなる後退」

骨太2025：「2020年代に全国平均1,500円」

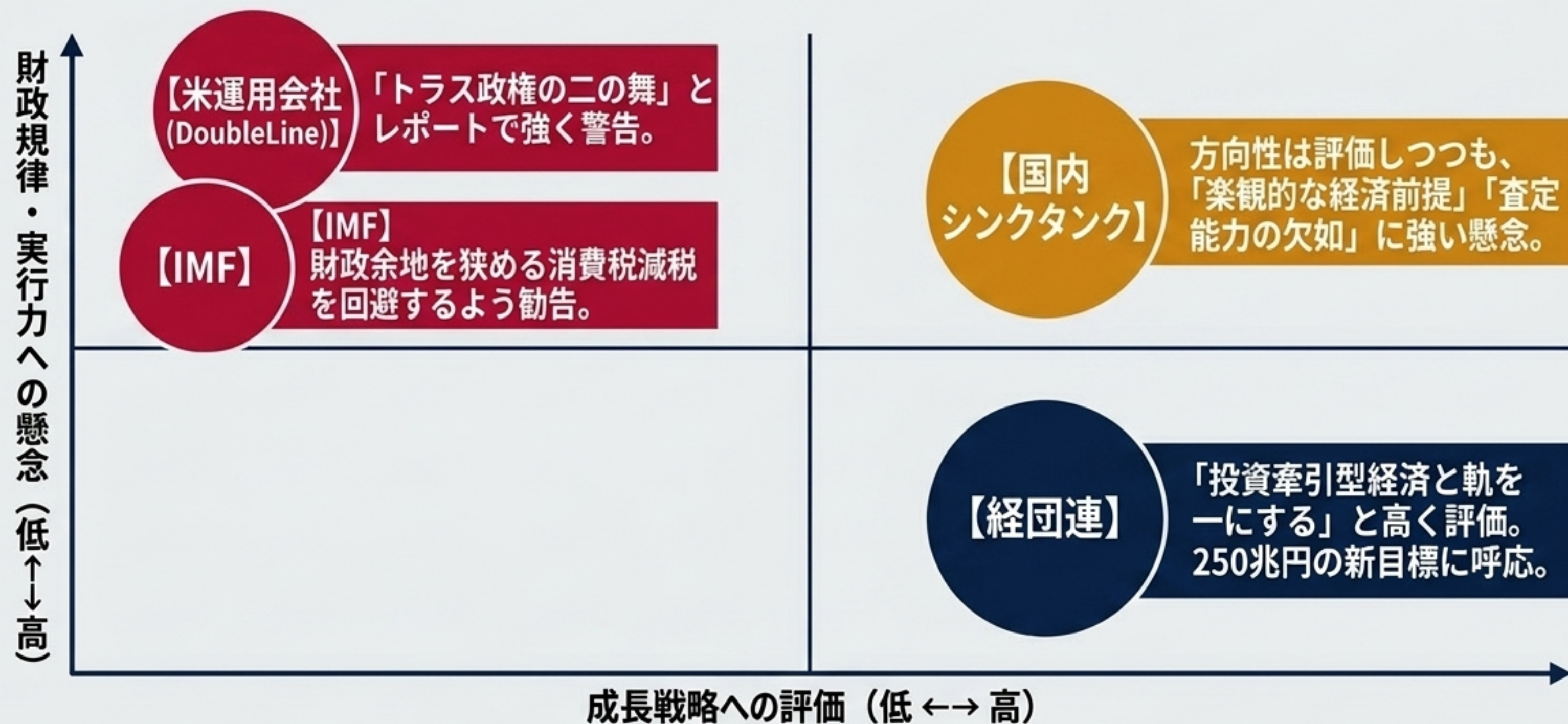
骨太2026：「遅くとも2030年代前半のできる限り早期に」事実上の先送り。

前政権の「賃上げ・分配重視」から「成長・投資重視」への重心移動が、語彙と目標時期の双方に露骨に表れている。

THE SHOCK: 「骨太ショック」はいかにして市場を揺らしたか

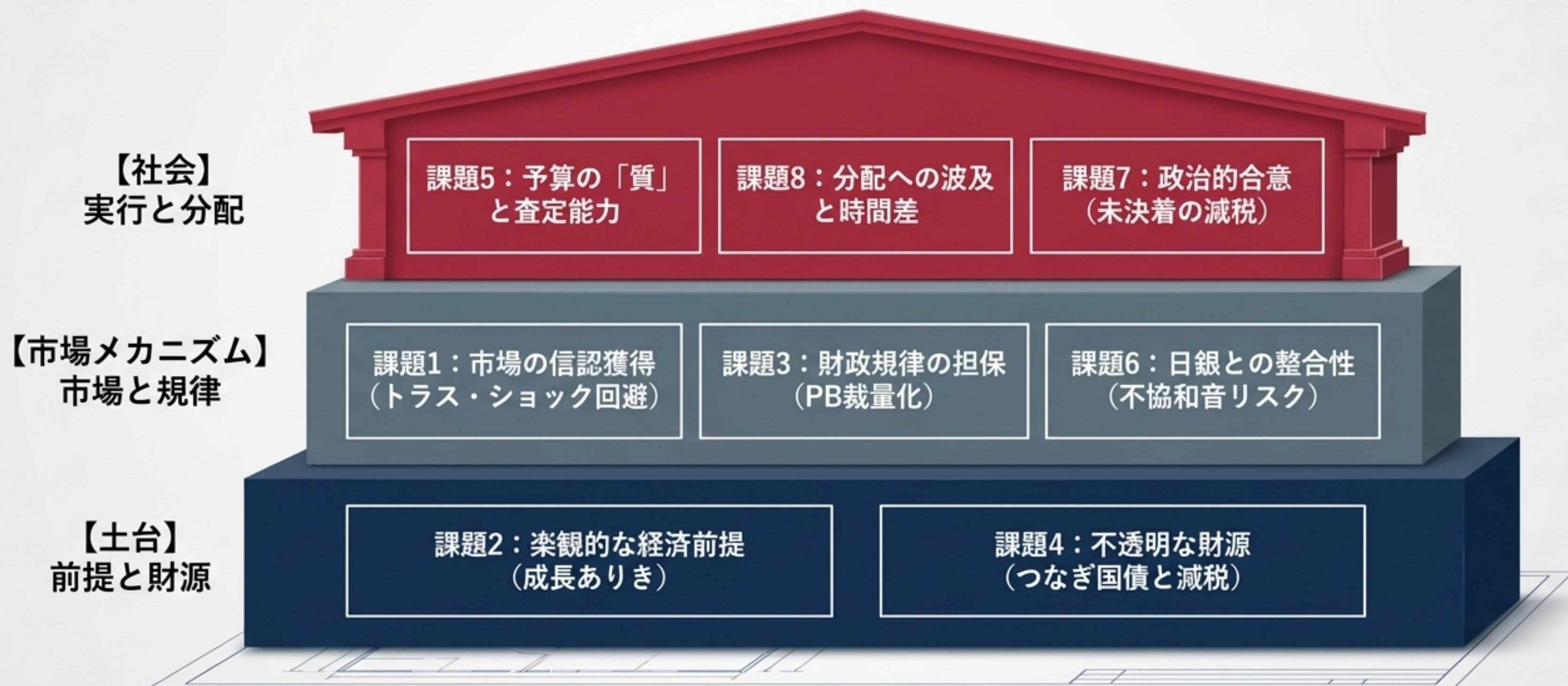


ステークホルダー・ヒートマップ：露呈した「信認のギャップ」

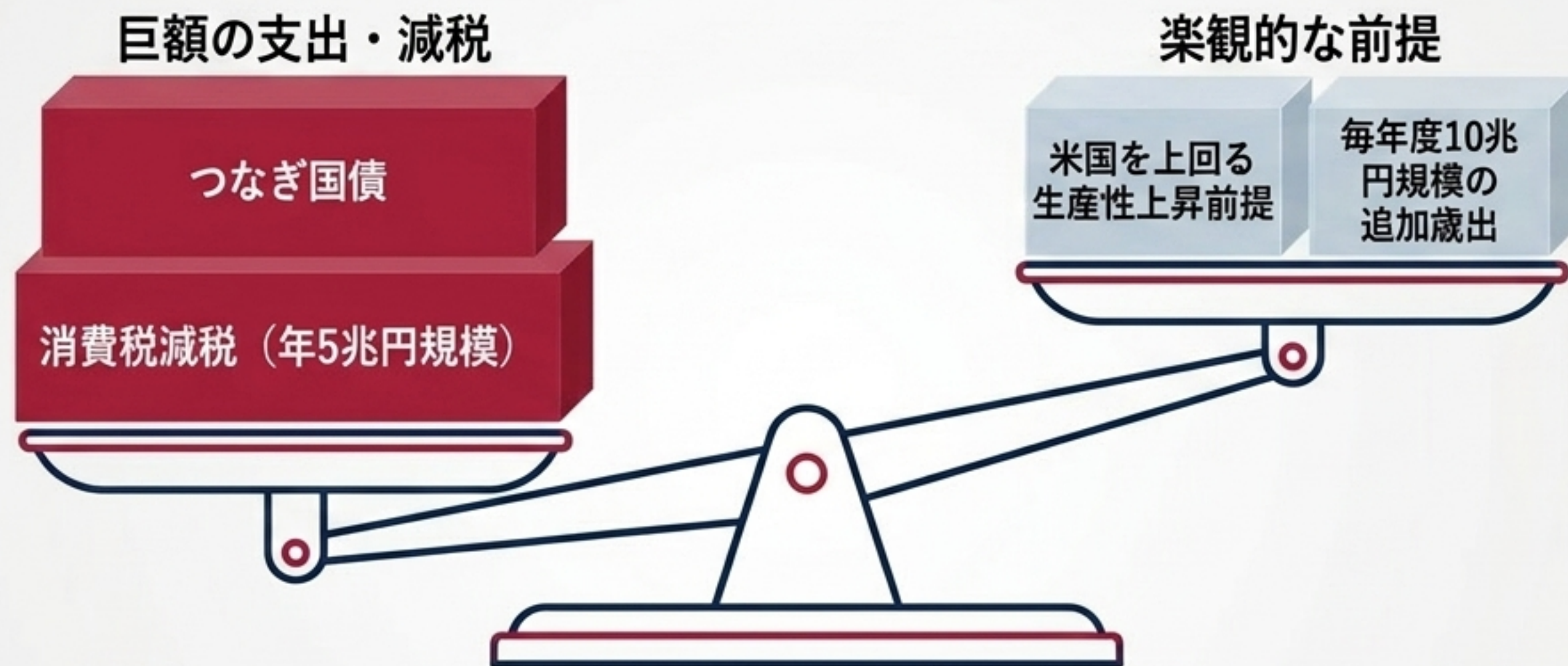


キーマッセージ：国内経済界の支持とは裏腹に、海外投資家は日本国債・円が売り圧力の標的となるテールリスクを視座に収めている。

【統合】 「責任ある積極財政」 が直面する8つの構造的課題



土台の脆弱性：「成長ありき」のシナリオと不透明な財源



【課題4】不透明な「つなぎ国債」と減税

投資枠の財源とされる「つなぎ国債」の規模・償還ルールが未定。代替財源を欠いた消費税減税や社会保険料引き下げは、給付低下か公費依存に直結し持続可能性への疑念を招く。

【課題2】楽観的すぎる経済前提

債務比率が低下し続けるのは、内閣府の「成長実現ケース」のみ。成長が下振れた際の「安全装置（フォールバック）」が一切明示されていない。

規律の空洞化と「トラス政権の二の舞」というテールリスク

裁量に委ねられた規律（課題3）

PBの「一時的な悪化」を許容する柔軟性は政府の裁量次第。要求上限のない投資枠に対する独立財政機関の客観的チェック機構が不在。

日銀との不協和音（課題6）

原案段階での利上げ牽制が金利急騰を誘発。積極財政と緩和的金融の組み合わせはインフレと円安を増幅し、「景気の体感温度」を下げるリスク。



市場の信認というテールリスク（課題1）

海外から指摘される「英国トラス政権」との類似。市場との対話を誤り国債利払い費が急増すれば、資金調達コストの上昇が投資拡大そのものを完全に阻害する。

実行のボトルネック：予算の「質」の担保と、取り残される国民生活

投資の奔流（370兆円 / 250兆円）



厳格な査定フィルター（EBPM）

国民生活への還元（賃上げ）

【課題5】
各省庁からの無制限な
要求膨張圧力

真に必要な事業のみを選別する
財政当局の査定能力と撤退ルール
の有無が成否を分ける。

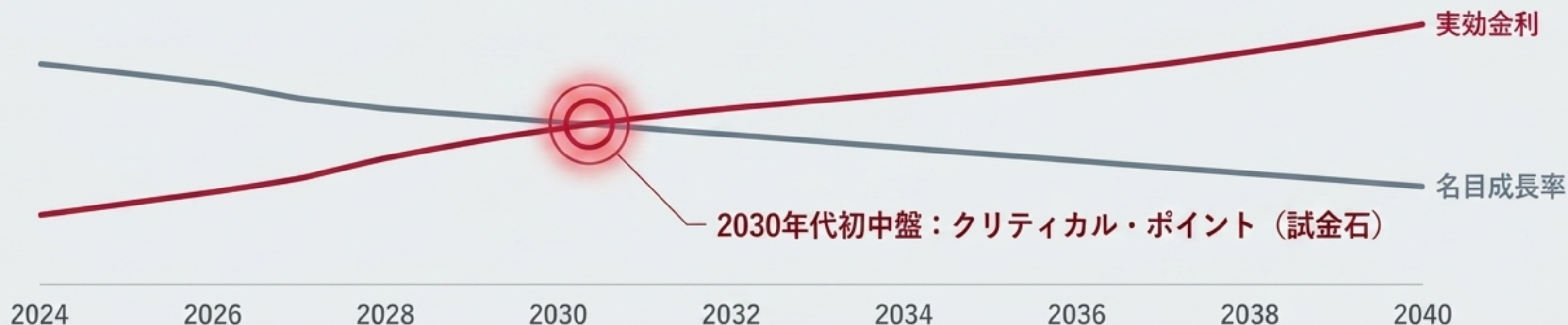
【課題8】波及の時間差

投資の果実が届くには時間を要する。
最低賃金目標も先送りされる中、生活防衛策の設計を誤れば、
「強い経済」への国民的合意自体が崩壊する。

【課題7】政治の不安定性

与党内の調整難航や税調幹部の辞任
報道は予見可能性を低下させ、市場
の不確実性プレミアムを押し上げる。

THE PATH FORWARD：2030年代の「試金石」に向けて残された時間



閉ざされるウィンドウ

2030年代初中盤には、すべてのシナリオで債務の実効金利が名目成長率を上回ると予測されている。

真の試練

実効金利が成長率を上回る局面では、債務比率を安定させるために必要なPBの改善幅が急拡大し、財政運営は極めて困難になる。

最終結論

金利環境が有利な2020年代のうちに、財政の基礎体力改善と成長力強化の成果を同時に出せるか。骨太方針2026の真価は、緻密な制度設計と実行スピードに懸かっている。